

明日香デイサービスセンター指定第一号通所事業 運営規程

(事業の目的)

第1条 下記事業者が設置する下記事業所において行う介護予防通所介護に相当する第一号通所事業(以下「事業」という。)は、その利用者ができる限り要介護状態にならないで、その居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことによって利用者の心身の機能の維持回復及び生活機能の維持又は向上を図ることを目的とする。

- (1) 事業者：有限会社 明日香ライフケア
- (2) 事業所：明日香デイサービスセンター

(運営の方針)

第2条 利用者の介護予防に資するよう、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、目標及び当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防通所介護計画に相当する個別の計画(以下「個別計画」という。)を作成し、計画的にサービス提供を行うものとする。

2 提供したサービスについては、個別計画に定める目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度等について定期的に評価を行い、主治医又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にサービス改善を図るものとする。

3 事業所は、利用者がその有する能力を最大限に活用することができるような方法によるサービスの提供に努めるものとする。

4 サービス提供に当たっては、利用者の意欲を高め、利用者が主体的に事業に参加するようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をした上で適切な働きかけを行うよう努めるものとする。

(事業の運営)

第3条 介護予防通所介護相当サービス(介護保険法(以下「法」という。)第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業のうち旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するサービスをいう。以下同じ)の提供に当たっては、事業者の従業者によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

(事業所の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称：明日香デイサービスセンター
- (2) 所在地：徳島県名西郡石井町浦庄字下浦 342 番地 1

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名

管理者は、従業者及び業務の実施状況の把握その他業務に管理を一元的に行うとともに、法令等におい

て規定されている第一号通所事業の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項についての指揮命令を行う。

(2) 第一号通所事業従業者

生活相談員 1名以上

看護職員 1名以上

介護職員 3名以上

機能訓練指導員 1名以上

生活相談員は、利用者及び家族からの相談に対する援助、利用申し込みに係る調整、他の従事者に対する助言及び技術指導、第一号介護予防支援事業者等との連携・調整を行い、又他の従事者と協力して個別計画の作成を行う。

看護職員は、利用者の健康状態の確認、服薬管理病状が急変した際の救急措置などの看護業務を通じて利用者の日常生活支援を行う。

介護職員は、個別計画に基づき、必要な日常生活上の支援及び介護、機能訓練を行う。

機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための機能訓練、訓練指導及び助言を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。

(2) 年間の休日 8月13日から8月15日と、12月29日から1月3日までとする。

(3) 営業時間 9時から16時までとする。

(4) サービス提供時間 9:30~15:00までとする。9:00~15:00の間で利用者の都合で変更することができる。

(5) 延長サービス (7時間以上9時間未満のサービスの前後に行うもの)は実施しない。

(指定第一号通所事業の利用定員)

第7条 事業所の利用定員は17名とする。

(介護予防通所介護相当サービスの内容)

第8条 介護予防通所介護相当サービスの内容は、次に掲げるもの及びその他必要と認められるサービスを行うものとする。

(1) 健康状態の確認、日常生活上の支援及び送迎

(2) 機能訓練及びレクリエーション(創作活動等)

(3) 生活指導(相談・援助等)、食事の提供、入浴介助

(利用料等)

第9条 介護予防通所介護相当サービスを提供した場合の利用料の額は、当該介護予防通所介護相当サービスに係る第一号事業費用基準額(法第115条の45の3第2項の規定する厚生労働大臣が定める基

準に基づき指定を受ける市町村が算定した費用の額をいう。以下同じ。)とし、そのサービスが法定代理受領サービスである時は利用料から第一号事業支給費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領サービスに該当しない介護予防通所介護相当サービスを提供した場合の利用料の額は、当該介護予防通所介護相当サービスに係る第一号事業費用基準額とし、当該基準額上の額の支払いを受けるものとする。

3 通常の事業の実施地域を越えて受け入れはしない。

4 食事の提供に要する費用については550円とし、特別食については弁当代+100円徴収する。

5 その他、介護予防通所介護相当サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用については実費を徴収する。

6 前5項の利用料等に支払いを受けたときは、利用料とその他の費用(個別の費用ごとに区分)について記載した領収書を交付する。

7 サービス提供開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用料並びにその他の費用に内容及び金額に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるとする。

8 費用を変更する場合には、あらかじめ、前項と同様に利用者又はその家族に対し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるとする。

9 法定代理受領サービスに該当しない介護予防通所介護相当サービスに係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した介護予防通所介護相当サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、以下の区域とする。

徳島市、名西郡、吉野川市、板野郡、阿波市

(衛生管理等)

第11条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じるものとする。

(感染症対策に関する事項)

第12条 事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の措置を講じるものとする。

2 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。

3 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

4 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第13条 利用者はサービスの利用に当たって、必要に応じて医師の診断やサービス利用時の留意事項、利用当日の健康状態等を事業所に伝え、また、特に感染症の疑いが少しでもあるような場合は必ず事前に事業所へ連絡するなど、事業所が適切なサービス提供を行えるよう留意するものとする。

(緊急時等における対応方法)

第14条 サービス提供中に利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに家族又は主治医に連絡する等の措置を講じるものとする。

2 利用者に対する介護予防通所介護相当サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る第一号介護予防支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 利用者に対する介護予防通所介護相当サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第15条 非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対処するための計画を作成し、防火管理者又は火気・消防等についての責任者を定め、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

避難、救出その他必要な訓練を行う回数：年2回

(苦情処理)

第16条 介護予防通所介護相当サービスの提供に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、提供した介護予防通所介護相当サービスに関し、介護保険法の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、提供した介護予防通所介護相当サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

第17条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業所が得た利用者又はその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了承を得るものとする。

(虐待防止)

第18条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止のため次の措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止に関する責任者を選定し、設置する。
- (2) 成年後見制度の利用を支援する。
- (3) 事業所において、従業者に対し虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- (4) 利用者に対する虐待の防止のための対策を検討するための委員会を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は擁護者（利用者の家族高齢者を現に擁護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(業務継続計画の策定)

第19条 事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対して必要なサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制での早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 事業者は定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画に変更を行うものとする。

(その他運営に関する留意事項)

第20条 事業所は、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修：採用後1ヶ月以内
- (2) 継続研修：年6回

2 事業者は、従業者が在職中のみならず退職後においても、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じるものとする。

3 事業所は、介護予防通所介護相当サービスの提供に関する記録を整備し、そのサービスを完結した日から最低5年間は保存するものとする。

4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成29年1月1日から施行する。

この規程は、令和元年6月1日から施行する。

この規程は、令和元年12月9日から施行する。

この規程は、令和2年4月6日から施行する。

この規程は、令和2年10月12日から施行する。

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

この規程は、令和5年3月22日から施行する。

この規程は、令和8年3月1日から施行する。